

普格科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國105及104年第3季

地址：台北市中山區敬業一路97號9樓

電話：(02)2532-2589

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~18		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18		五
(六) 重要會計項目之說明	18~41		六~二七
(七) 關係人交易	41~42		二八
(八) 質押之資產	42		二九
(九) 重大或有負債	43		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	44~45		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	45~46、49		三二
2. 轉投資事業相關資訊	46、50		三二
3. 大陸投資資訊	45~46、51		三二
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	45~46、52		三二
(十四) 部門資訊	46~48		三三

## 會計師核閱報告

普格科技股份有限公司 公鑒：

普格科技股份有限公司及其子公司民國 105 年 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表及相關資訊均未經會計師核閱。該等未經核閱子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日資產總額合計分別為新台幣 56,240 仟元及 61,993 仟元，佔期末合併資產總額之 10%及 11%；負債總額合計分別為新台幣 5,537 仟元及 15,192 仟元，佔期末合併負債總額之 3%及 6%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(697)仟元、(315)仟元、(2,320)仟元及(1,225)仟元，佔各期合併綜合損益總額之(73)%、16%、(29)%及 9%。

依本會計師核閱結果，除上段所述之非重要子公司，係依據未經會計師核閱之財務報表認列與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對於第一段所述合併財務報表之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

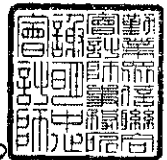
會計師 龔 雙 雄

龔 雙 雄



會計師 謝 明 忠

謝 明 忠



證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 105 年 11 月 4 日



民國 105 年 9 月 30 日 暨 民國 104 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	<b>流動資產</b>									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 215,903	40		\$ 85,311	15		\$ 103,173	18	
1150	應收票據—非關係人(附註十)	57	-		917	-		650	-	
1170	應收帳款—非關係人(附註十)	2,253	-		3,568	1		3,185	1	
1200	其他應收款(附註十)	445	-		4,785	1		294	-	
1220	本期所得稅資產	-	-		163	-		101	-	
130X	存貨(附註十一)	26,915	5		157,215	28		143,707	25	
1476	其他金融資產—流動(附註九)	4,000	1		4,000	1		-	-	
1479	其他流動資產(附註十五)	2,536	1		5,644	1		30,115	5	
11XX	流動資產總計	252,109	47		261,603	47		281,225	49	
	<b>非流動資產</b>									
1523	備供出售金融資產—非流動(附註七)	2,847	1		2,940	1		14,767	3	
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註八)	-	-		-	-		-	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十三)	245,644	45		247,850	45		232,576	40	
1760	投資性不動產(附註十四)	19,666	4		22,132	4		23,357	4	
1980	其他金融資產—非流動(附註九)	12,000	2		12,000	2		16,000	3	
1990	其他非流動資產(附註十五)	8,088	1		7,172	1		7,206	1	
15XX	非流動資產總計	288,245	53		292,094	53		293,906	51	
1XXX	資 產 總 計	\$ 540,354	100		\$ 553,697	100		\$ 575,131	100	
	<b>負債及權益</b>									
	<b>流動負債</b>									
2100	短期借款(附註十六)	\$ -	-		\$ 1,000	-		\$ 1,000	-	
2150	應付票據(附註十七)	4,787	1		4,748	1		4,884	1	
2170	應付帳款(附註十七)	3,456	-		3,288	1		3,515	1	
2219	其他應付款	22,287	4		23,889	4		31,855	5	
2230	本期所得稅負債	10,221	2		10,221	2		-	-	
2310	預收款項	5,138	1		18,587	3		14,687	2	
2320	一年內到期之長期借款(附註十六及二九)	10,177	2		9,976	2		9,915	2	
2399	其他流動負債	4,118	1		4,731	1		4,951	1	
21XX	流動負債總計	60,184	11		76,440	14		70,807	12	
	<b>非流動負債</b>									
2540	長期借款(附註十六及二九)	156,886	29		164,751	30		167,277	29	
2570	遞延所得稅負債(附註二三)	1,897	1		2,319	-		2,528	1	
2670	其他非流動負債	328	-		1,177	-		1,177	-	
25XX	非流動負債總計	159,111	30		168,247	30		170,982	30	
2XXX	負債總計	219,295	41		244,687	44		241,789	42	
	<b>歸屬於本公司業主之權益(附註二十)</b>									
	<b>股 本</b>									
3110	普通股	464,637	86		464,637	84		466,637	81	
3200	資本公積	8,566	2		8,566	1		14,339	2	
	<b>保留盈餘</b>									
3350	待彌補虧損	( 145,965)	( 27)		( 156,437)	( 28)		( 140,545)	( 24)	
3400	其他權益	( 9,912)	( 2)		( 7,756)	( 1)		684	-	
3500	庫藏股票	-	-		-	-		( 7,773)	( 1)	
31XX	本公司業主權益總計	317,326	59		309,010	56		333,342	58	
36XX	非控制權益	3,733	-		-	-		-	-	
3XXX	權益總計	321,059	59		309,010	56		333,342	58	
	<b>負債與權益總計</b>	\$ 540,354	100		\$ 553,697	100		\$ 575,131	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：謝欽宗



經理人：呂玟瑩



會計主管：黃小玲





民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 以及 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 普格科技 聯合會計師事務所 查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		105年7月1日至9月30日			104年7月1日至9月30日			105年1月1日至9月30日			104年1月1日至9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
4000	營業收入	\$	75,841	100	\$	8,183	100	\$	193,335	100	\$	32,110	100
5000	營業成本（附註十一）		64,734	85		6,287	77		156,866	81		34,932	109
5900	營業毛利（損）		11,107	15		1,896	23		36,469	19		(2,822)	(9)
	營業費用												
6100	推銷費用		2,111	3		922	11		5,940	3		3,542	11
6200	管理費用		6,883	9		8,057	99		22,186	12		26,529	83
6300	研究發展費用		-	-		-	-		-	-		-	-
6000	營業費用合計		8,994	12		8,979	110		28,126	15		30,071	94
6900	營業淨利（損）		2,113	3		(7,083)	(87)		8,343	4		(32,893)	(103)
	營業外收入及支出												
7190	其他收入（附註二一）		1,307	2		1,318	16		5,149	3		8,655	27
7020	其他利益及損失（附註二一）		(562)	(1)		2,115	26		(561)	-		12,941	40
7050	財務成本（附註二一）		(811)	(1)		(1,122)	(14)		(2,726)	(2)		(3,341)	(10)
7000	營業外收入及支出合計		(66)	-		2,311	28		1,862	1		18,255	57
7900	稅前淨利（損）		2,047	3		(4,772)	(59)		10,205	5		(14,638)	(46)
7950	所得稅費用（附註二二）		-	-		-	-		-	-		-	-
8200	本期淨利（損）		2,047	3		(4,772)	(59)		10,205	5		(14,638)	(46)
	其他綜合損益												
8360	後續可能重分類至損益之項目：												
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(1,302)	(2)		2,147	26		(2,485)	(1)		931	3
8362	備供出售金融資產未實現評價利益		(13)	-		979	12		(93)	-		371	1
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅		221	-		(366)	(4)		422	-		(159)	-
8300	本年度其他綜合損益（稅後淨額）		(1,094)	(2)		2,760	34		(2,156)	(1)		1,143	4
8500	本期綜合損益總額	\$	953	1	\$	(2,012)	(25)	\$	8,049	4	\$	(13,495)	(42)
	淨損歸屬於												
8610	本公司業主	\$	2,136	3	\$	(4,772)	(58)	\$	10,472	5	\$	(14,638)	(46)
8620	非控制權益		(89)	-		-	-		(267)	-		-	-
8600		\$	2,047	3	\$	(4,772)	(58)	\$	10,205	5	\$	(14,638)	(46)
	綜合損益總額歸屬於												
8710	本公司業主	\$	1,042	1	\$	(2,012)	(25)	\$	8,316	4	\$	(13,495)	(42)
8720	非控制權益		(89)	-		-	-		(267)	-		-	-
8700		\$	953	1	\$	(2,012)	(25)	\$	8,049	4	\$	(13,495)	(42)
	每股盈餘（虧損）（附註二三）												
9750	基 本	\$	0.04		\$	(0.10)		\$	0.22		\$	(0.32)	
9850	稀 釋	\$	0.04		\$	(0.10)		\$	0.22		\$	(0.32)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：謝欽宗



經理人：呂玟瑩



會計主管：黃小玲



普格科達有限公司



民國 105 年 9 月 30 日  
(僅經核閱，未經會計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	日期	其他權益項目										
		股本	資本公積	保留盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供金融資產出售	庫藏股票	非控制權益	權益總額	權益總額	權益總額	
A1	104年1月1日餘額	46,664	\$ 466,637	\$ 14,339	(\$ 125,907)	(\$ 355)	(\$ 104)	(\$ 7,773)	\$ -	\$ -	\$ 346,837	\$ 346,837
D1	104年1月1日至9月30日稅後淨損	-	-	-	( 14,638)	-	-	-	-	-	( 14,638)	( 14,638)
D3	104年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	772	371	-	-	-	1,143	1,143
Z1	104年9月30日餘額	46,664	\$ 466,637	\$ 14,339	(\$ 140,545)	417	267	(\$ 7,773)	\$ -	\$ -	\$ 333,342	\$ 333,342
A1	105年1月1日餘額	46,464	\$ 464,637	\$ 8,566	(\$ 156,437)	577	7,179	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 309,010	\$ 309,010
D1	105年1月1日至9月30日稅後淨利	-	-	-	10,472	-	-	-	( 267)	( 267)	10,205	10,205
D3	105年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	( 2,063)	93	-	-	-	( 2,156)	( 2,156)
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000	4,000	4,000
Z1	105年9月30日餘額	46,464	\$ 464,637	\$ 8,566	(\$ 145,965)	2,640	7,272	(\$ 7,272)	\$ -	\$ 3,733	\$ 321,059	\$ 321,059

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)



董事長：謝欽宗



經理人：呂政瑩



會計主管：黃小玲

普格科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利(損)	\$ 10,205	(\$ 14,638)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	3,300	2,172
A20300	呆帳費用迴轉利益	( 6)	-
A20900	財務成本	2,726	3,341
A21200	利息收入	( 283)	( 352)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	( 34)
A22700	處分投資性不動產利益	-	( 11,420)
A23800	存貨跌價及呆滯(回升利益) 損失	( 17,610)	10,651
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	275	( 950)
A29900	其他非現金項目	-	115
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31130	應收票據	860	365
A31150	應收帳款	1,321	2,580
A31180	其他應收款	4,340	3,317
A31200	存 貨	147,910	( 48,217)
A31240	其他流動資產	3,108	( 18,423)
A32130	應付票據	39	42
A32150	應付帳款	168	( 2,109)
A32180	其他應付款項	( 1,602)	2,855
A32210	遞延收入	-	( 2,394)
A32210	預收款項	( 13,449)	3,900
A32230	其他流動負債	( 613)	5,506
A33000	營運產生之現金流入(出)	140,689	( 63,693)
A33100	收取之利息	283	352
A33300	支付之利息	( 2,726)	( 3,341)
A33500	收取之所得稅	163	-
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>138,409</u>	<u>( 66,682)</u>

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	\$ -	(\$ 538)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	155
B05500	處分投資性不動產價款	-	32,245
B06500	其他金融資產減少	-	22,500
B06700	其他非流動資產(增加)減少	( 916)	925
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	( 916)	55,287
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	( 1,000)	-
C01700	償還長期借款	( 7,664)	( 808)
C04100	其他非流動負債減少	( 849)	-
C03800	其他應付款—關係人減少	-	( 9,687)
C05800	非控制權益變動	4,000	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 5,513)	( 10,495)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 1,388)	1,523
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	130,592	( 20,367)
E00100	期初現金及約當現金餘額	85,311	123,540
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 215,903	\$ 103,173

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：謝欽宗



經理人：呂玟瑩



會計主管：黃小玲



普格科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

普格科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係於 80 年 10 月奉准設立，主要營業項目為軟體設計開發、電腦軟體設計系統套裝軟體開發買賣及積體電路之軟硬體設計、研發買賣業務等業務。本公司註冊地及業務主要營運據點為台北市中山區敬業一路 97 號 9 樓。

本公司股票自 96 年 10 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 4 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

#### 1. IFRS 2「股份基礎給付」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 2，改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之

條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

## 2. IFRS 3「企業合併」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 3，釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 3，釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

## 3. IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」之修正

「2012-2014 週期之年度改善」修正 IFRS 5，釐清「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

## 4. IFRS 8「營運部門」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 8，釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

## 5. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 13，釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使

該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

6. IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 16，規定企業應採用適當之折舊方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備未來經濟效益之預期型態，說明收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，故該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

7. IAS 19「員工福利」之修正

「2012-2014 週期之年度改善」修正 IAS 19，闡明於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。該修正於 106 年開始適用時，將追溯自 105 年 1 月 1 日適用，所產生之初始調整認列於該日淨確定福利負債、遞延所得稅資產及保留盈餘。

8. IAS 24「關係人揭露」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IAS 24，釐清為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

9. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡

量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

#### 10. IAS 40「投資性不動產」之修正

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IAS 40，釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

#### 11. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

### (二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

## 1. IFRS 9「金融工具」

### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」

產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

## 3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。



對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

#### 4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### 四、重大會計政策之彙總說明

#### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

#### (二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二「子公司」、附表三及四。

#### (三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

### 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 104 年度合併財務報告。

## 六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 313	\$ 695	\$ 757
銀行支票及活期存款	<u>215,590</u>	<u>84,616</u>	<u>102,416</u>
	<u>\$ 215,903</u>	<u>\$ 85,311</u>	<u>\$ 103,173</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
銀行支票及活期存款	0.01%-0.32%	0.01%-0.17%	0.01%-0.17%

截至 105 年 9 月 30 日及 104 年 12 月 31 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款均為 4,000 仟元，係分類為其他金融資產（參閱附註九）。

## 七、備供出售金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
私募基金	\$ 10,119	\$ 10,119	\$ 14,500
備供出售金融資產評價調整	<u>( 7,272 )</u>	<u>( 7,179 )</u>	<u>267</u>
	<u>\$ 2,847</u>	<u>\$ 2,940</u>	<u>\$ 14,767</u>

#### 八、以成本衡量之金融資產

合併公司 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日所持有之上述未上市（櫃）股票投資，以成本衡量之金融資產之成本皆為 3,000 仟元，經評估後有永久下跌之虞，故分別就其帳面價值全數提列減損損失。

#### 九、其他金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 4,000	\$ 4,000	\$ -
<u>非流動</u>			
質押定存	\$ 12,000	\$ 12,000	\$ 16,000

105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之定期存款利率皆為 1.35%。

其他金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

#### 十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 57	\$ 917	\$ 650
減：備抵呆帳	-	-	-
	\$ 57	\$ 917	\$ 650
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 21,883	\$ 23,204	\$ 22,825
減：備抵呆帳	( 19,630)	( 19,636)	( 19,640)
	\$ 2,253	\$ 3,568	\$ 3,185
<u>其他應收款</u>			
其他	\$ 445	\$ 4,785	\$ 294

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 45 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 30 天至 365 天之間之應收帳

款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

以立帳日為基準之應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0至60天	\$ 2,257	\$ 3,671	\$ 2,991
60至90天	16	-	194
365天以上	<u>19,610</u>	<u>19,533</u>	<u>19,640</u>
合 計	<u>\$ 21,883</u>	<u>\$ 23,204</u>	<u>\$ 22,825</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0至60天	\$ 216	\$ -	\$ -
60至90天	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>163</u>
合 計	<u>\$ 216</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 163</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 19,636	\$ 19,640
本期迴轉呆帳費用	( <u>6</u> )	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 19,630</u>	<u>\$ 19,640</u>

#### 十一、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
待售房地或在建房地	\$ 21,974	\$ 157,024	\$ 143,573
商品存貨	<u>4,941</u>	<u>191</u>	<u>134</u>
	<u>\$ 26,915</u>	<u>\$ 157,215</u>	<u>\$ 143,707</u>

(一) 商品存貨

105年及104年7月1日至9月30日暨105年及104年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為4,591仟元、6,287仟元、10,058仟元及34,932仟元。

105年及104年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益(跌價損失)17,610仟元及(10,651)仟元。存貨淨變現價值回升利益係因合併公司積極處分呆滯存貨所致。

(二) 待售房地或在建房地

工 程 名 稱	待 售 ( 或 在 建 ) 房 地		合 計
	營 建 用 地	營 建 成 本	
<u>105年9月30日</u>			
宜蘭縣壯圍鄉美城段	<u>\$ 7,947</u>	<u>\$ 14,027</u>	<u>\$ 21,974</u>
<u>104年12月31日</u>			
宜蘭縣壯圍鄉美城段	<u>\$ 59,852</u>	<u>\$ 97,172</u>	<u>\$ 157,024</u>
<u>104年9月30日</u>			
宜蘭縣壯圍鄉美城段	<u>\$ 59,852</u>	<u>\$ 83,721</u>	<u>\$ 143,573</u>

本公司之子公司正太建設有限公司於103年9月18日取得宜蘭縣壯圍鄉美城段之土地，並規劃興建住宅。

合併公司設定質押作為借款擔保之在建房地金額，請參閱附註二九。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
普格科技股份有限公司	Scale Enterprise Ltd. (B.V.I)	經營各項事業之轉投資	100	100	100	1
普格科技股份有限公司	Smart Hill Investment Limited	經營各項事業之轉投資	100	100	100	1
普格科技股份有限公司	正太建設有限公司	經營營建及裝潢工程	100	100	100	2
普格科技股份有限公司	百年食業股份有限公司 (簡稱百年食業)	經營食品什業飲料零售業	60	-	-	1、3

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
Scale Enterprise Ltd. (B.V.I)	普格科技(香港)股份有限公司 (簡稱香港普格)	LCD、IC 晶片等各種電子 零組件之買賣業務	100	100	100	1
	譜格軟件開發(深圳)有限公司 (簡稱深圳譜格)	消費性電子產品零件及 軟體開發、設計之業務	100	100	100	1
Smart Hill Investment Limited	普訊軟件開發(西安)有限公司 (簡稱西安普訊)	軟體設計開發、電腦軟體 設計、套裝軟體開發買 賣及積體電路之軟硬體 設計之業務	100	100	100	1

備註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。列入上開合併財務報表之子公司財務報表中，非重要子公司之財務報表及附註所揭露之相關資訊，係依據各該未經核閱子公司 105 年及 104 年 9 月 30 日資產總額合計分別為新台幣 56,240 仟元及 61,993 仟元，佔期末合併資產總額之 10% 及 11%；負債總額合計分別為新台幣 5,537 仟元及 15,192 仟元，佔期末合併負債總額之 3% 及 6%；105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(697)仟元、(315)仟元、(2,320)仟元及(1,225)仟元，佔各期合併綜合損益總額之(73)%、16%、(29)% 及 9%。
2. 正太建設有限公司於 104 年 4 月辦理減資，減資金額為 35,000 仟元，減資後本公司持有股權為 100%。
3. 普格公司於 105 年 1 月投資百年食業，投資金額為 6,000 仟元，取得股權為 60%。

### 十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	辦公設備	運輸設備	租賃改良	合計
成本						
104年1月1日餘額	\$ 216,468	\$ 13,769	\$ 2,308	\$ 5,846	\$ 305	\$ 238,696
增添	-	-	538	-	-	538
處分	-	-	(1,638)	-	(305)	(1,943)
重分類	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	-	-	6	-	6
104年9月30日餘額	<u>\$ 216,468</u>	<u>\$ 13,769</u>	<u>\$ 1,208</u>	<u>\$ 5,852</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 237,297</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	辦公設備	運輸設備	租賃改良	合計
<b>累計折舊</b>						
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 103	\$ 1,761	\$ 3,598	\$ 148	\$ 5,610
處分	-	-	( 1,517)	-	( 190)	( 1,707)
折舊費用	-	202	207	353	42	804
重分類	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	-	-	14	-	14
104年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 305</u>	<u>\$ 451</u>	<u>\$ 3,965</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,721</u>
104年1月1日淨額	<u>\$ 216,468</u>	<u>\$ 13,666</u>	<u>\$ 547</u>	<u>\$ 2,248</u>	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 233,086</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 216,468</u>	<u>\$ 13,464</u>	<u>\$ 757</u>	<u>\$ 1,887</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 232,576</u>
<b>成本</b>						
105年1月1日餘額	\$ 216,468	\$ 29,052	\$ 2,649	\$ 5,647	\$ -	\$ 253,816
增添	-	-	-	-	-	-
處分	-	-	-	-	-	-
重分類	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	-	( 4)	( 342)	-	( 346)
105年9月30日餘額	<u>\$ 216,468</u>	<u>\$ 29,052</u>	<u>\$ 2,645</u>	<u>\$ 5,305</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 253,470</u>
<b>累計折舊</b>						
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,334	\$ 687	\$ 3,945	\$ -	\$ 5,966
處分	-	-	-	-	-	-
折舊費用	-	1,284	488	346	-	2,118
重分類	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	-	( 4)	( 254)	-	( 258)
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,618</u>	<u>\$ 1,171</u>	<u>\$ 4,037</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,826</u>
104年12月31日及 105年1月1日淨額	<u>\$ 216,468</u>	<u>\$ 27,718</u>	<u>\$ 1,962</u>	<u>\$ 1,702</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 247,850</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 216,468</u>	<u>\$ 26,434</u>	<u>\$ 1,474</u>	<u>\$ 1,268</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 245,644</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於105年及104年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	10至50年
機電動力設備	5年
工程系統	5年
辦公設備	3至5年
運輸設備	5至10年
租賃改良	3年
其他設備	3至5年

設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十四、投資性不動產

	<u>土</u>	<u>地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合</u>	<u>計</u>
<u>成 本</u>					
104年1月1日餘額	\$	17,760	\$	47,368	\$ 65,128
處 分	(	17,760)	(	11,838)	( 29,598)
淨兌換差額	-	-	589	589	589
104年9月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>36,119</u>	<u>\$ 36,119</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
104年1月1日餘額	\$	-	\$	11,804	\$ 11,804
折舊費用	-	-	1,368	1,368	1,368
處 分	-	-	( 633)	( 633)	( 633)
淨兌換差額	-	-	223	223	223
104年9月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>12,762</u>	<u>\$ 12,762</u>
104年9月30日淨額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>23,357</u>	<u>\$ 23,357</u>
<u>成 本</u>					
105年1月1日餘額	\$	-	\$	34,856	\$ 34,856
淨兌換差額	-	-	( 2,109)	( 2,109)	( 2,109)
105年9月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>32,747</u>	<u>\$ 32,747</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
105年1月1日餘額	\$	-	\$	12,724	\$ 12,724
折舊費用	-	-	1,182	1,182	1,182
淨兌換差額	-	-	( 825)	( 825)	( 825)
105年9月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>13,081</u>	<u>\$ 13,081</u>
104年12月31日及105 年1月1日淨額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>22,132</u>	<u>\$ 22,132</u>
105年9月30日淨額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>19,666</u>	<u>\$ 19,666</u>



除認列折舊費用及處分外，合併公司之投資性不動產於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主 建 物 20 至 50 年

合併公司於 104 年 5 月處分一筆非按公允價值衡量之投資性不動產，處分時帳面金額為 28,965 仟元，處分利益 3,280 仟元於處分時認列於損益。

合併公司之投資性不動產於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之公允價值分別為 53,172 仟元、49,451 仟元及 35,061 仟元，該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

#### 十五、其他資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付費用	\$ 38	\$ 61	\$ 93
預付貨款	886	161	10,647
留抵稅額	1,344	5,189	4,690
其 他	268	233	14,685
	<u>\$ 2,536</u>	<u>\$ 5,644</u>	<u>\$ 30,115</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 1,120	\$ 204	\$ 205
確定福利資產	6,968	6,968	7,001
	<u>\$ 8,088</u>	<u>\$ 7,172</u>	<u>\$ 7,206</u>

#### 十六、借 款

##### (一) 短期借款

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 1,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 4%~4.5% 及 3.750%，借款抵押品請參閱附註二九。

(二) 長期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 174,727	\$ 178,000	\$ 178,000
減：本期償還	( 7,664)	( 3,273)	( 808)
減：列為一年內到期部分	( 10,177)	( 9,976)	( 9,915)
長期借款	<u>\$ 156,886</u>	<u>\$ 164,751</u>	<u>\$ 167,277</u>

合併公司借款包括：

元大銀行	借 款 內 容	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
	借款總額：新台幣 178,000 仟元	\$ 174,727	\$ 178,000	\$ 178,000
	到期日：110.8.18			
	還款辦法：自實際撥款日第 13 個月起，按月攤還本息			
減：本期償還		( 7,664)	( 3,273)	( 808)
減：一年內到期之長期借款		( 10,177)	( 9,976)	( 9,915)
		<u>\$ 156,886</u>	<u>\$ 164,751</u>	<u>\$ 167,277</u>

借款抵押品請參閱附註二九。

十七、應付票據及應付帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 4,787</u>	<u>\$ 4,748</u>	<u>\$ 4,884</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 3,456</u>	<u>\$ 3,288</u>	<u>\$ 3,515</u>

應付帳款之平均賒帳期間為 30 至 45 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

## 十八、遞延收入

合併公司於 102 年第 3 季出售不動產並辦理售後租回，銷售價款超過公允價值之出售利益 21,741 仟元，予以遞延並於租賃期間認列。於 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，已實現售後租回利益之攤銷數為 2,394 仟元。合併公司於 104 年度結束租賃，並於 104 年度一次認列剩餘遞延利益 8,140 仟元，並且轉入處分投資性不動產利益項目中。

## 十九、退職後福利計畫

104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(35)仟元及(104)仟元。

## 二十、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>
額定股本	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>46,464</u>	<u>46,464</u>	<u>46,664</u>
已發行股本	<u>\$ 464,637</u>	<u>\$ 464,637</u>	<u>\$ 466,637</u>
發行溢價	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 464,637</u>	<u>\$ 464,637</u>	<u>\$ 466,637</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 103 年 3 月 20 日經董事會決議辦理私募現金增資發行普通股 22,810 仟股，以每股 8.77 元折價發行，並以 103 年 3 月 28 日為增資基準日，不足面額部分調整待彌補虧損 28,057 仟元，業已辦妥營利事業變更登記。前述私募普通股，依證券交易法規定，於交付日起三年內，除依證券交易法第 43 之 8 條規定之轉讓對象外，不得再行賣出。

## (二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(註)</u>			
公司債轉換溢價	\$ 3,874	\$ 3,874	\$ 9,647
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
已失效認股權	4,692	3,028	3,028
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	-	1,664	1,664
	<u>\$ 8,566</u>	<u>\$ 8,566</u>	<u>\$ 14,339</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 22 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(五)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，未來股利之發放將採盈餘轉增資、資本公積轉增資及現金股利三方式配合處理，並依據國內外競爭狀況、公司目前及未來營運之資金需求、財務結構及盈餘之情形等因素綜合考量，未來之股利將以現金股利為主，每年現金股利發放總額不低於當年度擬發放股東紅利總額 50%，惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度獲利及資金狀況，經股東會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 22 日及 104 年 6 月 30 日舉行股東常會，因 104 年度及 103 年度係待彌補虧損，因是決議不分配。

#### (四) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 577)	(\$ 355)
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	( 2,485)	931
換算國外營運機構淨資產 所產生利益之相關所得 稅	<u>422</u>	( <u>159</u> )
期末餘額	<u>(\$ 2,640)</u>	<u>\$ 417</u>

##### 2. 備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 7,179)	(\$ 104)
備供出售金融資產未實現 損益	( <u>93</u> )	<u>371</u>
期末餘額	<u>(\$ 7,272)</u>	<u>\$ 267</u>

### (五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 ( 仟 股 )
104年1月1日股數	200
本年度增加(減少)	-
104年9月30日股數	<u>200</u>
105年1月1日股數	-
本年度增加(減少)	-
105年9月30日股數	<u>-</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

本公司於104年11月辦理註銷庫藏股200仟股，故截至105年9月30日，本公司無庫藏股。

### 二一、本期淨利(損)

本期淨利係包含以下項目：

#### (一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 848	\$ 899	\$ 2,633	\$ 2,723
利息收入	98	69	283	352
其 他	361	350	2,233	5,580
	<u>\$ 1,307</u>	<u>\$ 1,318</u>	<u>\$ 5,149</u>	<u>\$ 8,655</u>

#### (二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 34
處分投資性不動產利益	-	-	-	11,420
處分投資利益	-	-	-	12
淨外幣兌換(損失)利益	( 559 )	2,005	( 547 )	1,582
其他支出	( 3 )	110	( 14 )	( 107 )
	<u>( \$ 562 )</u>	<u>\$ 2,115</u>	<u>( \$ 561 )</u>	<u>\$ 12,941</u>

### (三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 811</u>	<u>\$ 1,122</u>	<u>\$ 2,726</u>	<u>\$ 3,341</u>

利息資本化相關資訊如下：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ -	\$ 27
利息資本化利率	-	3.75%

### (四) 折 舊

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 699	\$ 263	\$ 2,118	\$ 804
投資性不動產	<u>381</u>	<u>429</u>	<u>1,182</u>	<u>1,368</u>
合 計	<u>\$ 1,080</u>	<u>\$ 692</u>	<u>\$ 3,300</u>	<u>\$ 2,172</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>1,080</u>	<u>692</u>	<u>3,300</u>	<u>2,172</u>
	<u>\$ 1,080</u>	<u>\$ 692</u>	<u>\$ 3,300</u>	<u>\$ 2,172</u>

### (五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	\$ 154	\$ 209	\$ 443	\$ 609
確定福利計畫	<u>-</u>	<u>( 35)</u>	<u>-</u>	<u>( 104)</u>
	<u>\$ 154</u>	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 443</u>	<u>\$ 505</u>
離職福利	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 352
其他員工福利				
一薪資費用	3,906	3,960	11,375	12,204
一勞健保費用	324	372	886	1,083
一其 他	<u>165</u>	<u>136</u>	<u>472</u>	<u>769</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 4,395</u>	<u>\$ 4,468</u>	<u>\$ 12,733</u>	<u>\$ 14,408</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>4,549</u>	<u>4,642</u>	<u>13,176</u>	<u>14,913</u>
	<u>\$ 4,549</u>	<u>\$ 4,642</u>	<u>\$ 13,176</u>	<u>\$ 14,913</u>

依 104 年 5 月公司法之修正及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分

別以不低於3%及不高於5%提撥員工酬勞及董監事酬勞，105及104年為累積虧損，故不擬估列。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關普格公司105年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，及104年股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二二、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅		
當期產生者	\$ -	\$ -
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>-</u>	<u>-</u>
遞延所得稅		
當期產生者	<u>-</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
- 國外營運機構財 務報表之換算	<u>\$ 221</u>	<u>(\$ 366)</u>	<u>\$ 422</u>	<u>(\$ 159)</u>

### (三) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
86年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後	<u>(145,965)</u>	<u>(156,437)</u>	<u>(140,545)</u>
	<u>(\$ 145,965)</u>	<u>(\$ 156,437)</u>	<u>(\$ 140,545)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 36,159</u>	<u>\$ 36,159</u>	<u>\$ 23,229</u>



105 及 104 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率皆為 0%。

(四) 所得稅核定情形

本公司 103 年度及以前年度之營利事業所得稅結算申報，均經稅捐稽徵機關核定結案。

二三、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利（損）

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	\$ 2,136	(\$ 4,772)	\$ 10,472	(\$ 14,638)
具稀釋作用潛在普通股之影響：員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）	<u>\$ 2,136</u>	<u>(\$ 4,772)</u>	<u>\$ 10,472</u>	<u>(\$ 14,638)</u>

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	46,464	46,464	46,464	46,464
具稀釋作用潛在普通股之影響 員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	<u>46,464</u>	<u>46,464</u>	<u>46,464</u>	<u>46,464</u>

二四、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房及辦公場所，租賃期間為 1 年。所有租賃期間超過 5 年之營業租賃均包括每 5 年依市場行情調整租金之檢視條款。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地及廠房並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不超過1年	\$ 232	\$ 61	\$ 137
1~5年	-	-	-
	<u>\$ 232</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 137</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為1至2年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低應收租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不超過1年	\$ 412	\$ 1,427	\$ 538
1~2年	1,780	-	-
	<u>\$ 2,192</u>	<u>\$ 1,427</u>	<u>\$ 538</u>

二五、股份基礎給付協議

(一) 本公司員工認股權計畫

本公司於105年及104年1月1日至9月30日未發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	單位(仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位(仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	200	\$ 30.00	230	\$ 30.00
本期給與	-	-	-	-
本期放棄	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-
本期逾期失效	200	-	-	-
期末流通在外	<u>-</u>	-	<u>230</u>	30.00
期末可執行	<u>-</u>	-	<u>230</u>	30.00
本期給與之認股權加權平均公允價值(元)	<u>\$ -</u>	-	<u>\$ -</u>	-

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

給與日	105年9月30日		104年12月31日		104年9月30日	
	執行價格之範圍(元)	加權平均剩餘合約期限(年)	執行價格之範圍(元)	加權平均剩餘合約期限(年)	執行價格之範圍(元)	加權平均剩餘合約期限(年)
100.1.25	\$ -	-	\$ 30	-	\$ 30	-

本公司於 96 年 9 月及 100 年 1 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	96年9月	101年1月
給與日股價	51.09 元	20.85 元
執行價格	11.90 元	20.85 元
預期波動率	45.03%	43.92%
存續期間	3.875 年	3.5-4.5 年
預期股利率	-	-
無風險利率	2.31%	0.98-1.07%

預期波動率係基於過去 5 年歷史股票價格波動率，且已將提早執行之效果納入考量，本公司假設於既得期間屆滿後之股票價格為執行價格之二倍時，員工將執行認股權。

## 二六、資本風險管理

本集團進行資本管理以確保能夠於繼續經營前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

由於本集團須維持支應日常營運所需資本，因此本集團之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

本集團因 101 年疑似詐騙案件產生之鉅額損失，於 105 年及 104 年 9 月 30 日設定之目標槓桿比率(即淨負債對權益之比率)維持在 50% 以下。

### 槓桿比率

資產負債表日之槓桿比率如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
負債(1)	\$ 167,063	\$ 175,727	\$ 178,192
減：現金及約當現金	( 215,903)	( 85,311)	( 103,173)
淨負債	\$ -	\$ 90,416	\$ 75,019
權益(2)	\$ 321,059	\$ 309,010	\$ 333,342
負債資本比率	-%	29.25%	22.51%

(1) 負債包括長期及短期借款（不含衍生工具及財務保證合約）。

(2) 權益包括合併公司視為資本而進行管理之股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目。

## 二七、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 公允價值資訊—非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

### (二) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 235,778	\$ 110,785	\$ 123,507
備供出售金融資產	2,847	2,940	14,767
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	197,593	207,652	218,446

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、長期借款（含一年內到期長期負債）、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長短期借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

## 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註三一。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美金、人民幣及港幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

		<u>美金之影響 (i)</u>		<u>人民幣之影響 (ii)</u>	
		<u>105年1月1日</u>	<u>104年1月1日</u>	<u>105年1月1日</u>	<u>104年1月1日</u>
		<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>
損	益	\$ 278	\$ 367	\$ 32	\$ 39

		<u>港幣之影響 (iii)</u>	
		<u>105年1月1日</u>	<u>104年1月1日</u>
		<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>
損	益	\$ 88	\$ 87

- (i) 要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價貨幣性資產。
- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價貨幣性資產。
- (iii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之港幣計價貨幣性資產。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 16,000	\$ 16,000	\$ 16,000
—金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	205,978	83,359	101,142
—金融負債	167,063	175,727	178,192

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加（減少）73 仟元及(144)仟元，主因為合併公司之變動利率借款與投資變動利率銀行定期存款之公允價值利率風險之暴險。

### (3) 其他價格風險

合併公司因備供出售金融資產投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。若權益價格上漲／下跌 1%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動而增加／減少 28 仟元及 148 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提

列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前十大客戶，截至104年12月31日及9月30日止，應收帳款淨額來自前述客戶之比率分別為89%及83%。105年上半年度起，合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

#### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

#### 105年9月30日

非衍生金融負債	加權平均有效利率(%)	短於3個月內	3個月至1年	1年至2年	2年至5年	5年以上
	應付票據	-	\$ 4,787	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	-	3,189	267	-	-	-
其他應付款(含關係人)	-	22,287	-	-	-	-
長期借款(含一年到期之長期借款)	1.85	3,561	7,121	14,243	42,728	116,832
		<u>\$ 33,824</u>	<u>\$ 7,388</u>	<u>\$ 14,243</u>	<u>\$ 42,728</u>	<u>\$ 116,832</u>



104年12月31日

非衍生金融負債	加權平均有	短於3個月內	3個月至1年	1年至2年	2年至5年	5年以上
	效利率(%)					
應付票據	-	\$ 4,748	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	-	2,995	293	-	-	-
其他應付款(含關係人)	-	23,889	-	-	-	-
短期借款	-	1,037	-	-	-	-
長期借款(含一年到期之長期借款)	2.43	<u>3,561</u>	<u>7,121</u>	<u>14,243</u>	<u>42,728</u>	<u>127,514</u>
		<u>\$ 36,230</u>	<u>\$ 7,414</u>	<u>\$ 14,243</u>	<u>\$ 42,728</u>	<u>\$ 127,514</u>

104年9月30日

非衍生金融負債	加權平均有	短於3個月內	3個月至1年	1年至2年	2年至5年	5年以上
	效利率(%)					
應付票據	-	\$ 4,884	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	-	3,515	-	-	-	-
其他應付款(含關係人)	-	29,613	2,242	-	-	-
短期借款	3.75	1,000	-	-	-	-
長期借款(含一年到期之長期借款)	2.50	<u>3,561</u>	<u>7,121</u>	<u>14,243</u>	<u>42,728</u>	<u>131,074</u>
		<u>\$ 42,573</u>	<u>\$ 9,363</u>	<u>\$ 14,243</u>	<u>\$ 42,728</u>	<u>\$ 131,074</u>

(2) 融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
有擔保銀行借款及公司債額度			
— 已動用金額	\$ 167,063	\$ 175,727	\$ 178,192
— 未動用金額	<u>10,937</u>	<u>91,273</u>	<u>128,252</u>
	<u>\$ 178,000</u>	<u>\$ 267,000</u>	<u>\$ 306,444</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司(係本公司之關係人)間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除,故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外,合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 工程發包

帳列項目	關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
存貨—在建房地	其他關係人(本公司之總經理與該公司最大股東為二親等親屬)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 92,593</u>	<u>\$ 83,777</u>

本公司之子公司正太建設有限公司於宜蘭美城段購入營建用地,與日詮營造有限公司簽訂營建合約總價款共103,428仟元,依工

程項目估驗實際完工數量時，付給該期間內完成工程造價，待全部工程完成，經正式驗收合格無誤後付清尾款。截至 105 年 9 月 30 日止已請款完畢，並於 105 年 2 月已完工。

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銷貨收入	主要管理階層	\$ 6	\$ -	\$ 8	\$ -
銷貨收入	其他關係人(本公司之總經理與該公司最大股東為二親等親屬)	\$ 7	\$ -	\$ 7	\$ -
銷貨收入	其他	\$ 56	\$ -	\$ 56	\$ -

銷貨之價格及收款等交易條件與一般客戶無重大差異。

(三) 對主要管理階層之獎酬

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,242	\$ 1,902	\$ 3,726	\$ 5,774
退職後福利	31	49	92	172
業務執行費用	80	10	160	40
	<u>\$ 1,353</u>	<u>\$ 1,961</u>	<u>\$ 3,978</u>	<u>\$ 5,986</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產已提供金融機構作為銀行借款及購料之擔保品：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
存貨			
待售房地或在建房地	\$ -	\$ 157,024	\$ 143,573
不動產、廠房及設備			
土地	216,468	216,468	216,468
房屋及建築	13,194	13,397	13,464
其他金融資產—流動			
質押定存	12,000	12,000	16,000
	<u>\$ 241,662</u>	<u>\$ 398,889</u>	<u>\$ 389,505</u>

### 三十、或有事項

- (一) 合併公司遭商業集團詐騙，已於 101 年 10 月 25 日委託律師向台北地方法院檢察署提出詐欺告訴，並於 102 年度帳上認列其他損失 432,937 仟元，全案正由台北地方法院審理中。
- (二) 本公司持股 100% 之子公司普訊軟件開發（西安）有限公司（下稱西安普訊）與北京網盟星視互動傳媒技術有限公司（下稱北京網盟）之權利金訴訟案經北京人民法院判決普訊勝訴，北京網盟應付給西安普訊人民幣 2,900 仟元，現正委由律師聲請強制執行中，業已強制執行拍賣其不動產收回人民幣 1,097 仟元，因考量收回可能性低，業已於 104 年度轉列損失 1,903 元。
- (三) 本公司遭財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心於 103 年 6 月 5 日因涉嫌違反證券交易法及財報不實，訴請本公司負連帶賠償之責，訴訟請求賠償金額最高 100,467 仟元，本公司已委請律師處理中，相關影響金額因需依判決結果而定，故本公司不予估列相關負債。
- (四) 本公司因遭商業集團詐騙，致使本公司於 100 年 11 月至 101 年 10 月之營業稅，經財政部北區國稅局來函認定無進銷貨事實且取得及虛開不實統一發票申報扣抵銷項稅額、溢退稅額，本公司不服國稅局之決定，預計將依法提起稅務行政救濟。惟本公司已於 103 年 9 月依加值型及非加值型營業稅法規定，先行估列本稅及罰鍰共 32,915 仟元，帳列 103 年度其他支出。
- (五) 本公司因遭商業集團詐騙，致使本公司於 101 年之營利事業所得稅，經財政部北區國稅局來函認定無進銷貨事實，本公司不服國稅局之決定，預計將依法提起稅務行政救濟。惟本公司已於 104 年 12 月依營利事業所得稅法規定，先行估列本稅共 10,221 仟元，帳列 104 年度所得稅費用。

### 三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：仟元／外幣仟元

105年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	715	31.3600	(美金：新台幣)	\$		22,422	
美金		268	7.7547	(美金：港幣)			8,404	
人民幣		370	4.6930	(人民幣：新台幣)			1,736	
人民幣		349	1.1605	(人民幣：港幣)			1,638	
港幣		2,182	4.0440	(港幣：新台幣)			8,824	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		96	31.3600	(美金：新台幣)			3,011	
人民幣		32	4.6930	(人民幣：新台幣)			150	
港幣		5	4.0440	(港幣：新台幣)			20	

104年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	1,029	30.8250	(美金：新台幣)	\$		33,777	
美金		288	7.7509	(美金：港幣)			2,232	
人民幣		445	4.9950	(人民幣：新台幣)			2,223	
人民幣		349	1.1795	(人民幣：港幣)			1,743	
港幣		2,066	4.2350	(港幣：新台幣)			8,750	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		97	32.8250	(美金：新台幣)			3,184	
人民幣		38	4.9950	(人民幣：新台幣)			190	
港幣		1	4.2350	(港幣：新台幣)			4	

104年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	987	32.8700	(美金：新台幣)	\$		32,443	
美金		298	7.7505	(美金：港幣)			9,795	
人民幣		455	5.1760	(人民幣：新台幣)			2,355	
人民幣		349	1.2205	(人民幣：港幣)			1,806	
港幣		2,043	4.2410	(港幣：新台幣)			8,664	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		169	32.8700	(美金：新台幣)			5,555	
人民幣		32	5.1760	(人民幣：新台幣)			166	
人民幣		12	1.2205	(人民幣：港幣)			62	
港幣		1	4.2410	(港幣：新台幣)			4	

合併公司於105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日外幣兌換(損失)利益已實現及未實現分別為(559)仟元、2,005仟元、(547)仟元及1,582仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二) 轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)
11. 被投資公司資訊。(附表二)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表三)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表三)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 子公司持有母公司股份者，應分別列明子公司名稱、持有股數、金額及原因：無。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

IC 營運部門、營建營運部門及食品營運部門。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
IC 營運部門	\$ 21,335	\$ 32,110	\$ 5,729	(\$ 6,367)
營建營運部門	171,809	-	24,132	3
食品營運部門	191	-	668	-
繼續營業單位總額	<u>\$ 193,335</u>	<u>\$ 32,110</u>	30,529	( 6,364)
其他利益及損失			( 561)	12,941
其他收入			5,149	8,655
總部管理成本及董監酬勞			( 22,186)	( 26,529)
財務成本			( 2,726)	( 3,341)
稅前淨利(損)			<u>\$ 10,205</u>	<u>(\$ 14,638)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。105年及104年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、其他收入、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>部門資產</u>			
IC 營運部門	\$ 341,985	\$ 377,248	\$ 409,372
營建營運部門	187,223	176,449	165,759
食品營運部門	11,146	-	-
部門資產總額	<u>\$ 540,354</u>	<u>\$ 553,697</u>	<u>\$ 575,131</u>
<u>部門負債</u>			
IC 營運部門	\$ 215,245	\$ 228,883	\$ 230,581
營建營運部門	2,235	15,804	11,208
食品營運部門	1,815	-	-
部門負債總額	<u>\$ 219,295</u>	<u>\$ 244,687</u>	<u>\$ 241,789</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

1. 除其他金融資產與當期及遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤；以及
2. 除借款、其他金融負債與當期及遞延所得稅負債以外之所有負債均分攤至應報導部門。應報導部門共同承擔之負債係按部門資產之比例分攤。



普格科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：仟股（單位）／新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股	帳面金額		持股比例%	市價	備註
					數	額			
普格科技股份有限公司	股票 巨盛電子股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產—非流動	60	\$ - (註)	4.67	非上市公司 不適用		
正太建設有限公司	基金 第一上市增長基金	-	備供出售金融資產—非流動	10	2,847	-	-		

註：係帳列金額 3,000 仟元減除累計減損 3,000 仟元後之淨額。

普格科技股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元/仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始期	投資未上	資金期未	額末	期股	本	末	比	率	%	帳	面	額	有被投資公司本期	認列之	備	註
				金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
普格科技股份有限公司	Scale Enterprise Ltd (B.V.I)	英屬維京群島	經營各項事業之轉投資	\$ 205,230	\$ 205,230	\$ -	\$ 205,230	\$ -	205,230	-	-	100	100	\$ -	14,322	(\$ 2,746)	(\$ 2,746)	(\$ 2,746)	2,746		
	Smart Hill Investment Limited	香港	經營各項事業之轉投資	98,439	98,439	-	98,439	-	98,439	-	-	100	100	27,049	1,095	1,095	1,095	1,095			
	正大建設有限公司	台北	營建及裝潢工程	195,000	195,000	19,500	195,000	195,000	195,000	19,500	19,500	100	100	187,834	24,340	24,340	24,340	24,340			
	百年食業股份有限公司	台北	食品行業飲料零售業	6,000	6,000	600	6,000	6,000	6,000	600	600	60	60	5,599	668	668	668	668	401		
	普格科技(香港)股份有限公司	香港	LCD-IC 晶片等各種電子零組件之買賣業務	156,458	156,458	-	156,458	156,458	156,458	-	-	100	100	10,465	685	685	685	685	685		

註 1：屬合併個體採權益法之長期股權投資業已調整沖銷。

普格科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元 / 美金千元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本公司直接或間接持股比例%	本期期末自台灣匯出累積投資金額	本期認損(益)	期末帳面價值	截至本期末止已匯回投資之金額
				匯出	收回					
普格軟體開發(深圳)有限公司	消費性電子產品零件及軟體開發、設計之業務	\$ 69,743 (USD 2,338)	透過第三地區投資設立公司 (Scale Enterprise Ltd.) 再投資大陸公司	\$ -	\$ -	100	\$ 69,743 (USD 2,338)	(\$ 2,030) (註2)	\$ 2,455 (註2)	-
普訊軟體開發(西安)有限公司	軟體設計開發、電腦軟體設計、套裝軟體開發及硬體電路之軟體設計之業務	98,439 (USD 3,300)	透過第三地區投資設立公司 (Smart Hill Investment Limited) 再投資大陸公司	-	-	100	98,439 (USD 3,300)	1,126 (註2)	27,276 (註2)	-

註 1：係依同期間各子公司未經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

註 2：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	NTD 168,182 (USD 5,638)	總額	依經濟部投資審議會核准	投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
			NTD 168,182 (USD 5,638)		NTD 321,059x 60% = 192,635

註：本公司依據經濟部投資審議會於 98 年 8 月發布之新規定，對大陸地區投資限額計算方式為淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。

3. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關收款項之期末餘額及百分比：無。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

普格科技股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：仟元

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人 關係 (註 2)	交易		往來		情形 估合併 資產之 總額 (註 3)	或 營業 收入 之 比率 (註 3)
				科目	金額	交易 額	條件		
0	普格科技股份有限公 司	西安普訊	1	預收貨款	\$ 22			-	
1	普格科技(香港)股 份有限公司	正太建設	1	租金收入	429			-	
				其他收入—其他 (勞務費)	1,714			-	
				租金收入	381			-	
1	普格科技(香港)股 份有限公司	普格軟件開發(深圳) 有限公司	1	採用權益法之投資	6,000			1	
				其他應收款	1,725			-	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營業收入或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營業收入之方式計算。

註 4：合併個體間之關係人交易已調整沖銷。